



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 603
令和2年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

令和2年度 道路関係予算概要

事業費 5兆607億円 (対前年度比1.11) 国費 2兆1,920億円 (対前年度比1.13)

防災・安全交付金国費 1兆388億円 (対前年度比0.79) 社会資本整備総合交付金国費 7,627億円 (対前年度比0.88)

道路関係予算総括表

(単位: 百万円)

区分	令和2年度 (A)		前年度 (B)		倍率 (A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,579,450	1,579,450	1,571,811	1,571,811	1.00	1.00	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,068億円(臨時・特別の措置を除く場合) 国費2,961億円)を含む。
改築その他	1,067,473	1,067,473	1,072,812	1,072,812	1.00	1.00	2. 補助事業(国費4,550億円)には、個別補助制度創設に伴う防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金からの移行分(国費2,595億円)を含む。
維持修繕	394,490	394,490	381,149	381,149	1.04	1.04	含まれない場合、補助事業国費1,955億円(対前年度比1.00)である。
諸費等	117,487	117,487	117,850	117,850	1.00	1.00	大規模修繕・更新は道路メンテナンス事業補助への統合により削減としている。
補助事業	794,503	454,983	344,545	196,471	2.31	2.32	3. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社等の建設利息を含む。
地域高規格道路、1等アクセス道路その他	215,380	119,650	199,478	110,587	1.08	1.08	4. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。
道路メンテナンス事業補助	385,725	222,298	—	—	皆増	皆増	5. 本表のほか、防災・安全交付金(国費10,388億円(対前年度比0.79)(臨時・特別の措置を除く場合) 国費7,847億円(対前年度比0.75))、社会資本整備総合交付金(国費7,627億円(対前年度比0.88)(臨時・特別の措置を除く場合) 国費7,277億円(対前年度比0.87))があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務債) 国費3億円)を含む。
交通安全・無電柱化等	82,531	45,000	—	—	皆増	皆増	6. この他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費1,602億円(対前年度比0.95))がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,989億円(対前年度比0.98))があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
大規模修繕・更新	—	—	37,958	21,298	皆減	皆減	7. 本表のほか、行政部費(国費9億円)がある。
除雪	16,917	11,278	16,185	10,790	1.05	1.05	(参考) 前年度(令和元年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和元年末時点)について ・防災・安全交付金 国費6,072億円 ・臨時・特別の措置を除く場合 国費4,934億円 ・社会資本整備総合交付金 国費2,991億円 ・臨時・特別の措置を除く場合 国費2,642億円
連続立体交差事業	93,950	50,500	90,924	49,029	1.03	1.03	
補助率差額	—	6,257	—	4,767	—	1.31	
有料道路事業等	2,541,940	12,720	2,487,909	17,470	1.02	0.73	
合計	4,915,893	2,047,153	4,404,265	1,785,752	1.12	1.15	
臨時・特別の措置(防災・減災、国土強靱化のための緊急対策)	144,814	144,814	148,897	148,897	0.97	0.97	
計	5,060,707	2,191,967	4,553,162	1,934,649	1.11	1.13	

国土交通省は、1月21日に令和2年度国土交通省関係予算概要を発表した。道路関係予算概要は、事業費5兆607億円(対前年度比1.11)、国費2兆1,920億円(対前年度比1.13)となっている。基本方針は次の通りである。

【1. 基本方針】
令和2年度道路関係予算においては、被災地の復旧・復興の加速、メンテナンスの巡目における計画的かつ集中的な老朽化対策の実施、防災機能の強化、生産性の向上につながる道路ネットワークの整備および安全で地域を豊かにする道路空間の構築に重点的に取り組み、施策効果の早期実現を図る。

《被災地の復旧・復興》
東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、復興道路・復興支援道路の全線開通および常磐道の一部4車線化をはじめ、被災地の経済発展の基盤となる交通物流網の構築に向けて一日も早い事業の完了を目指すとともに、近年相次ぐ大規模自然災害による被災地の復旧・復興を図るため、被災した道路の災害復旧の加速

や復興を支援する道路の整備を推進する。
《計画的かつ集中的な老朽化対策》
国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、点検結果を踏まえた計画的な老朽化対策への支援の新たな枠組みを導入し、予防保全による道路の老朽化対策への転換を図るとともに、新技術を積極的に活用し、効率的な老朽化対策を推進する。

《防災機能を強化した道路整備》
激甚化する自然災害に対して道路の安全を確保するとともに、災害時の救急救

命・復旧活動を支えるため、道路の防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、高速道路における安全性・信頼性の向上に資する取り組みを推進する。
《生産性を向上する道路ネットワーク》
経済の好循環を拡大し、また、平常時・災害時を問わない安全かつ円滑な物流等を確保するため、三大都市圏環状道路や新東名・新名神等の整備・機能強化や、高速道路のIC、空港・港湾・鉄道駅などの主要拠点へのアクセスの強化等を推進するとともに、バス

のプロジェクトの全国展開、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進するなど、社会全体の生産性向上につながる政策を計画的に実施する。
《安全で地域を豊かにする道路空間》
多様なニーズに応える道路空間の実現のため、道路空間の再構築、面的な交通安全対策、ユニバーサルデザイン化等を推進する。また、踏切・自転車の安全対策、無電柱化等を推進するとともに、自動運転サービスの普及促進に向け、自動運転に対応した道路空間の整備を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。
・生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」
また、コストの徹底した削減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などインノベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化(道路空間・データ等)の推進に積極的に取り組む。あわせて、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、引き続き2020年度までの3年間で集中的に実施する。

さらに、道路政策を通じて中長期的に実現を目指す社会像および政策の方向性を、社会資本整備審議会道路分科会基本政策部会においてビジョンとしてとりま

とめ、今後の施策立案や制度改正等につなげる。
【2. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(臨時・特別の措置)・国費1,448億円】※社会資本整備総合交付金は除く。
重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、法面・盛土対策や無電柱化など、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、令和2年度が最終年度となることから対策が期間内に完了するよう努めるとともに、防災・減災、国土強靱化に向けた取り組みを引き続き推進する。
(参考) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(道路事業・対策項目)
①法面・盛土②冠水③越波④津波⑤耐震⑥踏切⑦停電⑧節電⑨豪雪⑩無電柱化
【3. 地方への重点的支援(2.32)】
地方公共団体からの要望を踏まえ、地方の課題解決のため、補助事業や交付金を事業を適切に組み合わせ、重点的に支援する。

①個別補助制度の創設
複数年にわたる計画的かつ集中的な投資が必要となる個別箇所毎の支援に加え、複数の事業間連携が必要な事業や施策別計画に基づく事業について個別補助制度を創設し、重点的に支援を実施する。
②道路メンテナンス事業補助制度
道路メンテナンス事業補助制度
③無電柱化推進計画事業補助制度
無電柱化推進計画事業補助制度
④土砂災害対策道路事業補助制度
土砂災害対策道路事業補助制度
⑤交通安全対策補助制度
交通安全対策補助制度(地区内連携)
⑥都府県境道路整備補助制度
都府県境道路整備補助制度

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策国費 1,448億円

「道路総合システムサービス」企業
NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表

羽克彦企画課長、渡辺学環境安全・防災課長が出席し、「令和2年度道路関係予算概要」についての説明があり、その後、出席者との間で意見交換を行った。

また、国土交通省道路局から小善真司総務課長、丹野大久保第一道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(茨城県常陸太田市)が挨拶を行った。

去る1月29日、東京都千代田区のルポール麹町において、全国道路利用者会議概要説明会を開催し、地方協議会、特別会員、道路ユーザー関係者など約200名が参加した。

説明会の冒頭、大久保第一道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(茨城県常陸太田市)が挨拶を行った。

「道路総合システムサービス」企業
NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表

令和2年度道路関係予算概要説明会

令和元年度「道路ふれあい月間」推進標語
『JSの道』
『世界はJSでつながる』
『JSの道』

補助事業の増額(R1.1,965億円→R2.4,550億円(2.32))
②交付金における重点配分対象事業の見直し
以下の事業に特化して策定される整備計画を新たに重点配分対象に拡充する。
・国土強靱化地域計画に基づく事業
・未就学児が日常的に集団で移動する経路における交通安全対策
・広域的な防災拠点となる道の駅※の機能強化
※広域的な防災拠点となる道の駅を2020年より「防災道の駅」として認定予定

「道路総合システムサービス」企業
NICHIREKI
二チレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表